

長崎県支部

自然災害に対する中小企業リスクマネジメント（その現状と課題）

3.11 東日本大震災を契機に、大企業だけでなく日本各地の中小企業が関心を寄せる「リスクマネジメントの現状と課題」について、自然災害を切り口に製造業、建設業、飲食店、福祉産業等多様な業態の取り組みについて対象企業を調査した。

いまや中小企業の事業活動もワールドワイドに発展した情報網、物流網に支えられたサプライチェーンの上に成り立っており、自然災害が発生した拠点で集約される問題ではない。3.11 東日本大震災の影響は、長崎の地でも購買・販売等あらゆる面で中小企業の経営に影響を及ぼした事実が確認されている。

このような状況の中、リスクマネジメントの重要性に着目し、調査研究に取り組むこととなったものの、リスクマネジメントの定義、その構築手法等、議論する内容は複雑かつ多岐にわたっており、中小企業診断士として支援対象となる中小企業に対して、どのようにアドバイス等を行っていくべきかを確認していく上で、非常に有意義なテーマであったと振り返る。

地震を例にしたリスクを取り上げつつ、リスクマネジメントの全体像をとらえた上で、対象企業の調査研究に取り組んでいる。

この事例研究で活用された「リスクマトリクス」を紹介する。中小企業の経営者と「リスク」についての認識を共有し、その解決優先度を検証する際に、非常に有効に機能して、経営者の意識を啓蒙し、その対応を推進していく効果的なツールであった。



また、事例研究を通して確認できたことは、企業経営にかかるリスクを網羅した、大規模なリスクマネジメントを最初から構築することは、各種アンケートからも推察されたとおり、人材および資金力という経営基盤が脆弱な中小企業にとっては、非常にハードルが高い経営課題であるということだ。したがって、どの企業もリスク対応の優先度と、自らの経営基盤に応じた「最優先で、できることから取り組む」というボトムアップ形式でのリスク対応に取り組んでいることが理解できる。

ますます中小企業を取り巻く経営環境が厳しくなると予測される今、私たち中小企業診断士は、経営分析、経営計画策定の支援を行うプロフェッショナルとして、中小企業の事業継続を可能とするためにも、「リスクマネジメント」の道筋を明確に示していくためにも、BCP等の構築手法のみならず、さまざまな自治体、公的機関、金融機関等がバックアップする各種支援制度に精通し、自らの見識を深めていく努力がとても重要であると結論づけている。